

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成 21 年 3 月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

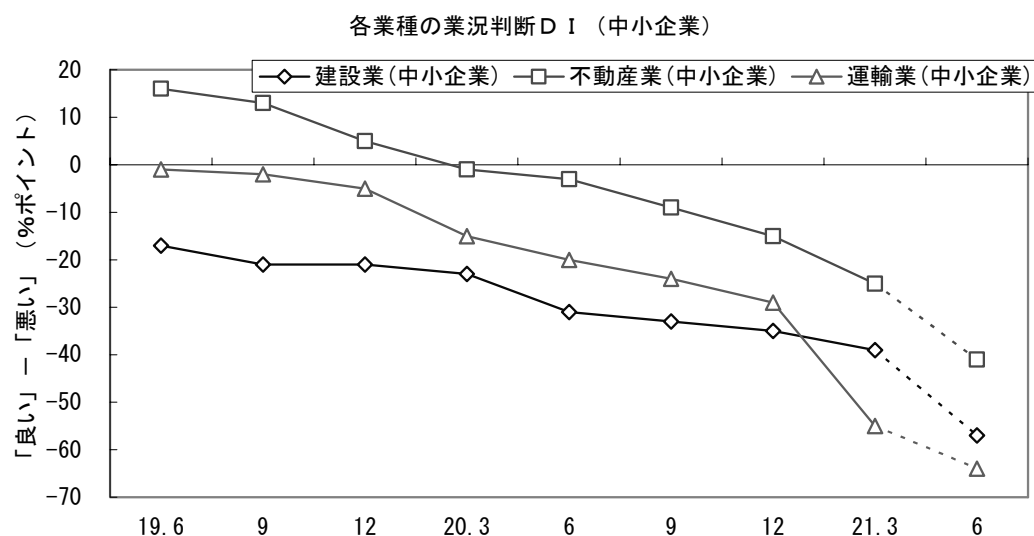
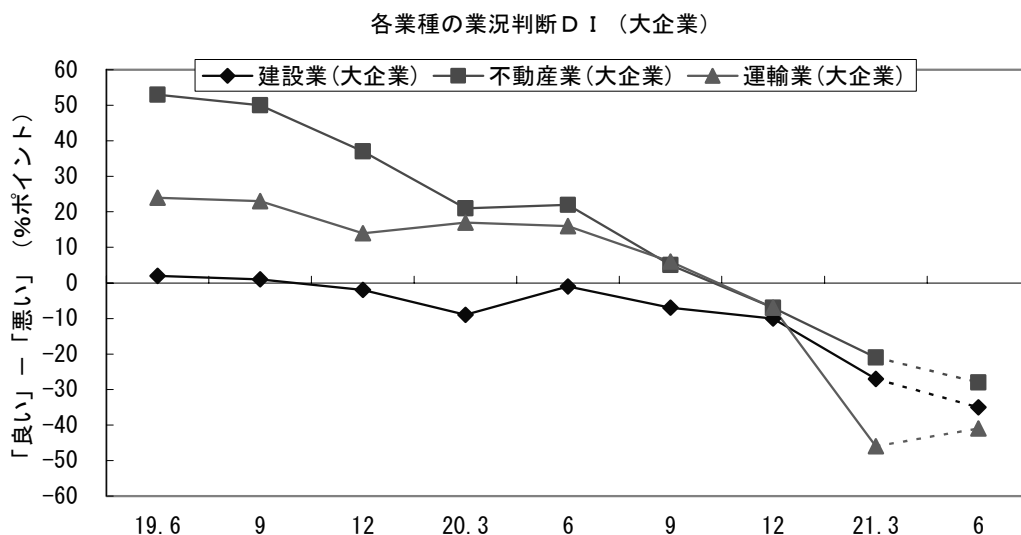
- 前回 12 月調査の「最近」は-10、今回調査の「最近」は-27、「先行き」は-35 となった。
- 前回 12 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、17 ポイント悪化しており、「先行き」は8 ポイント悪化となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回 12 月調査の「最近」は-7、今回調査の「最近」は-21、「先行き」は-28 となった。
- 前回 12 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、14 ポイント悪化しており、「先行き」は7 ポイント悪化となる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回 12 月調査の「最近」は-7、今回調査の「最近」は-46、「先行き」は-41 となった。
- 前回 12 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、39 ポイント悪化しており、「先行き」は5 ポイント改善となる見込み。



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。

点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等（4月調査）

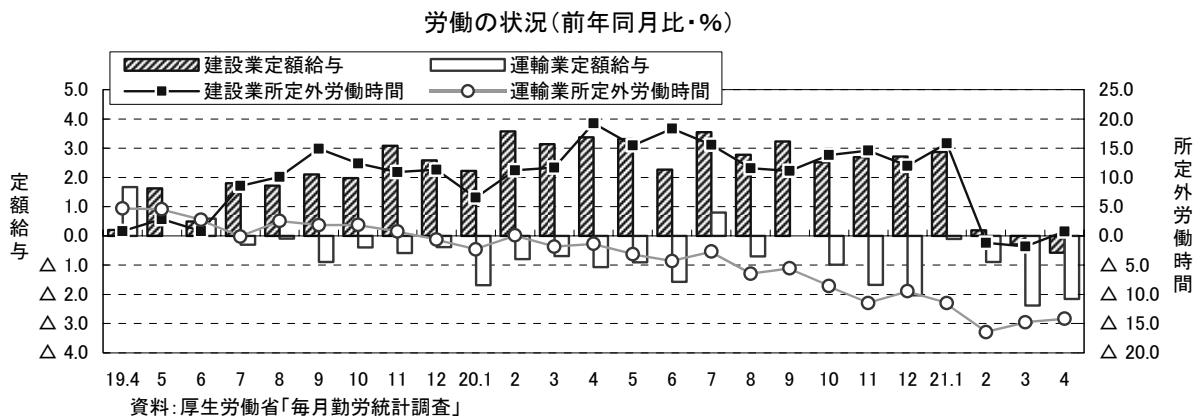
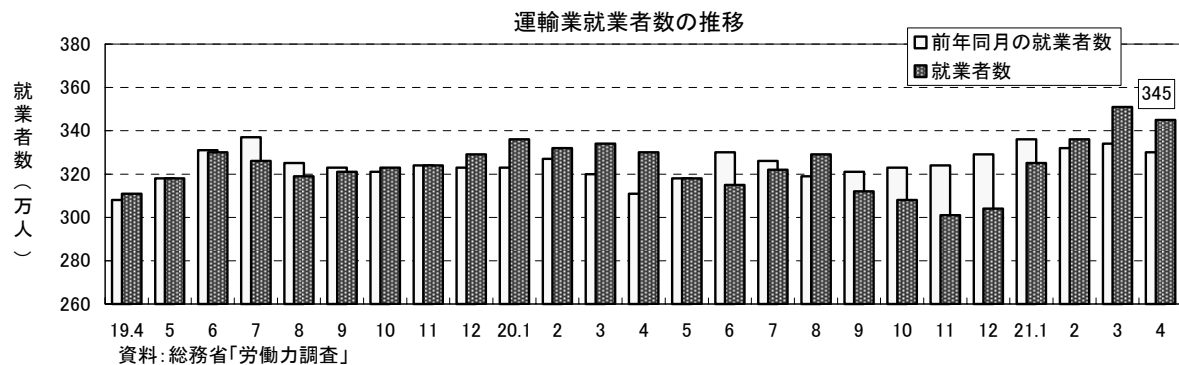
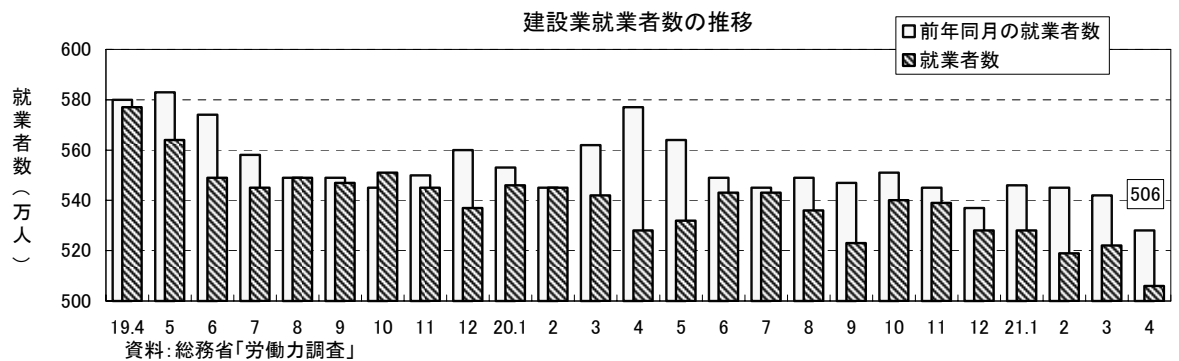
建設業就業者数は506万人で、前年同月比4.2%減少（14ヶ月連続）であった。雇用者数は410万人で同3.3%減少（10ヶ月連続）、うち常雇は同3.8%減少（9ヶ月連続）、臨時雇は同11.8%増加（4ヶ月ぶり）、日雇は同横ばいとなった。

運輸業就業者数は345万人で、前年同月比4.5%増加（3ヶ月連続）、雇用者数は332万人で同5.7%増加（3ヶ月連続）となった。

② 労働の状況（4月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比0.6%減少（2ヶ月連続）、総実労働時間指数は同0.8%減少（3ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同0.8%増加（3ヶ月ぶり）となった。

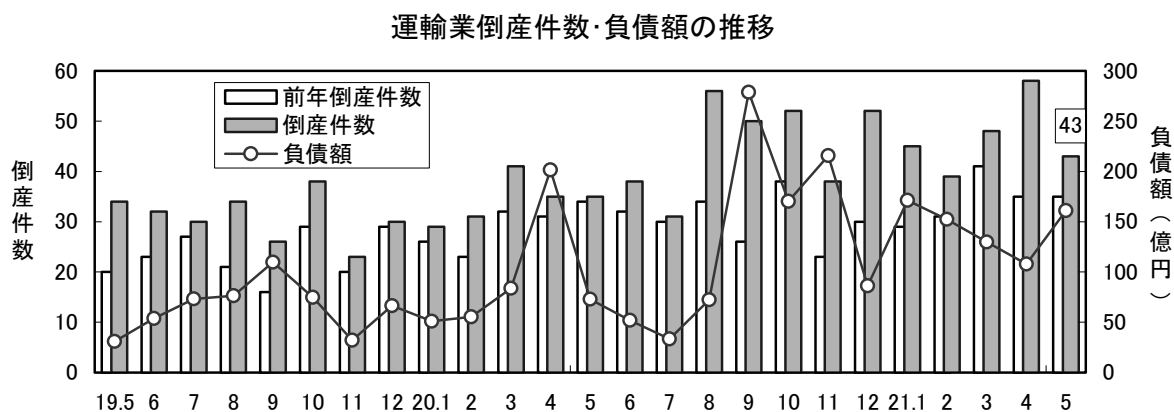
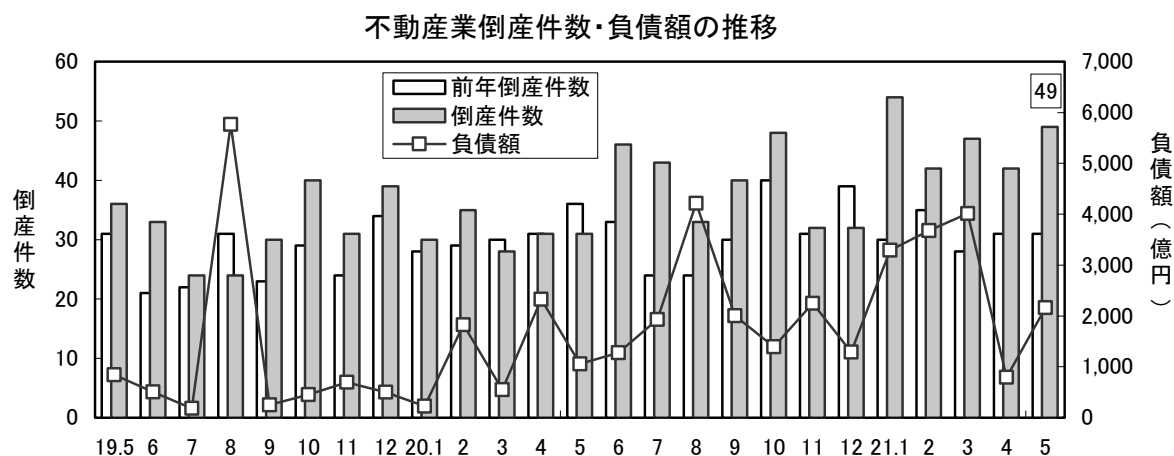
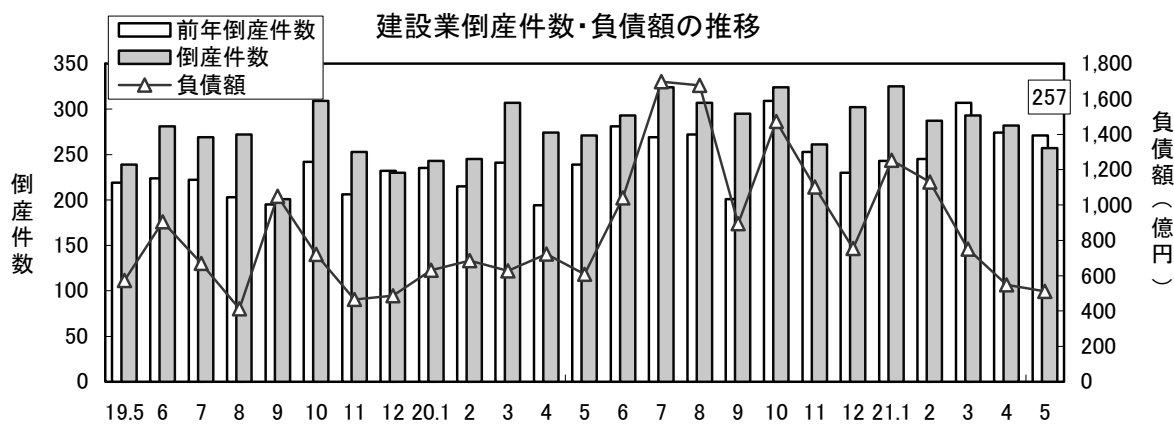
運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比2.2%減少（7ヶ月連続）、総実労働時間指数は同2.0%減少（14ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同14.2%減少（14ヶ月連続）となった。



(3) 倒産

5月の全産業の倒産件数は1,057件で、前月比9.6%減少（前年同月比6.3%増）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は257件、不動産業の倒産件数は49件、運輸業の倒産件数は43件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

(4) 建設資材の市場動向

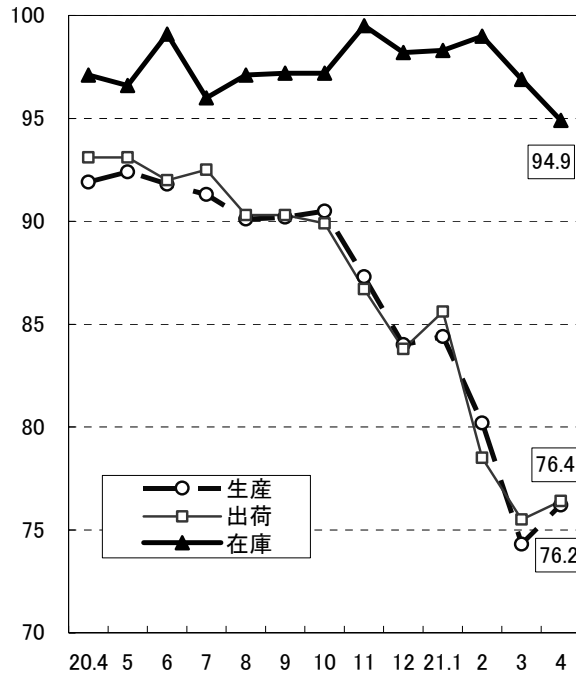
建設財の生産指数（4月速報、季節調整済）は76.2（平成17年=100）で前月比2.6%上昇（3ヶ月ぶり）、出荷指数は76.4で同1.2%上昇（3ヶ月ぶり）、在庫指数は94.9で同2.1%低下（2ヶ月連続）した。
 建設用材料（中間財）の企業物価指数（4月速報）は108.6（平成17年=100）で、前月比0.5%低下した。

建設財の生産・出荷・在庫
 （季節調整済前月比・%、4月）

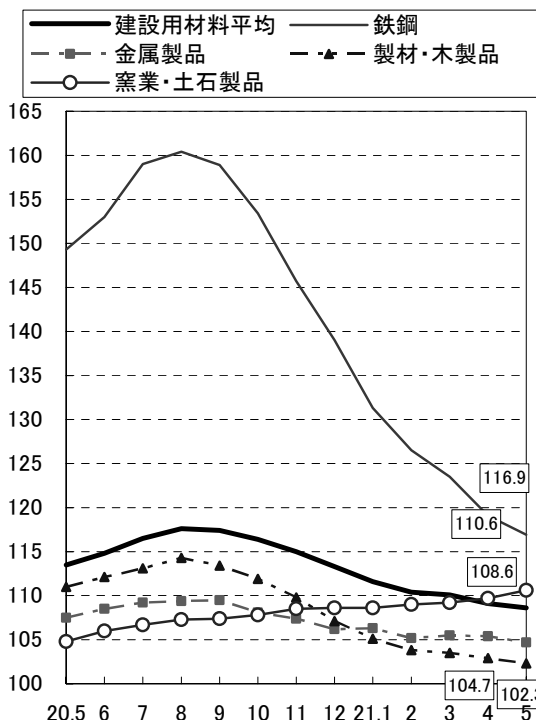
		生産	出荷	在庫
建設財		2.6	1.2	△ 2.1
4月速報値	鉄鋼	1.0	2.0	△ 5.7
	金属製品	6.1	1.8	△ 5.7
	窯業・土石製品	0.1	2.3	△ 2.3
	その他工業	0.8	△ 1.3	0.2
建設財（前年同月比）		△ 17.1	△ 17.9	△ 2.3
（参考）鉱工業		5.9	3.0	△ 2.7
（参考）鉱工業（前年同月比）		△ 30.7	△ 30.7	△ 7.2

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
 注）その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。

建設財の生産・出荷・在庫指数
 （季節調整済・平成17年=100）

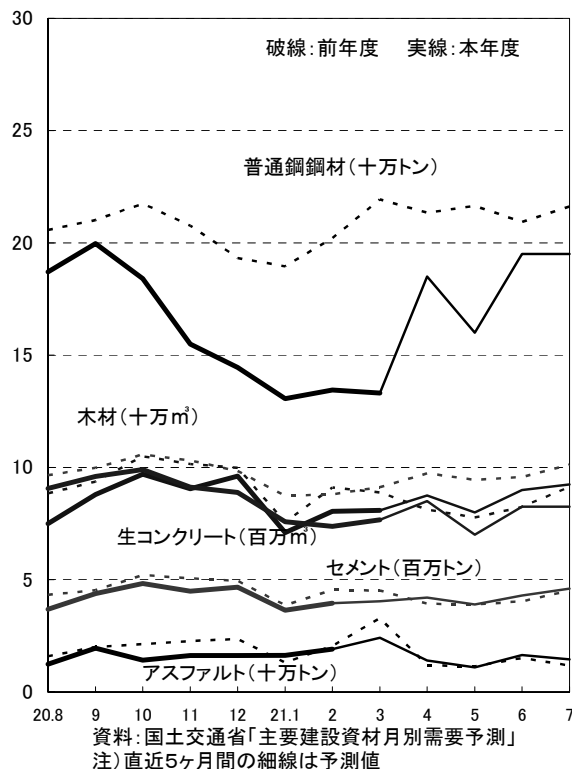


中間財 建設用材料 企業物価指数
 （平成17年=100）



資料：日本銀行「企業物価指数」

主要建設資材需要量の推移



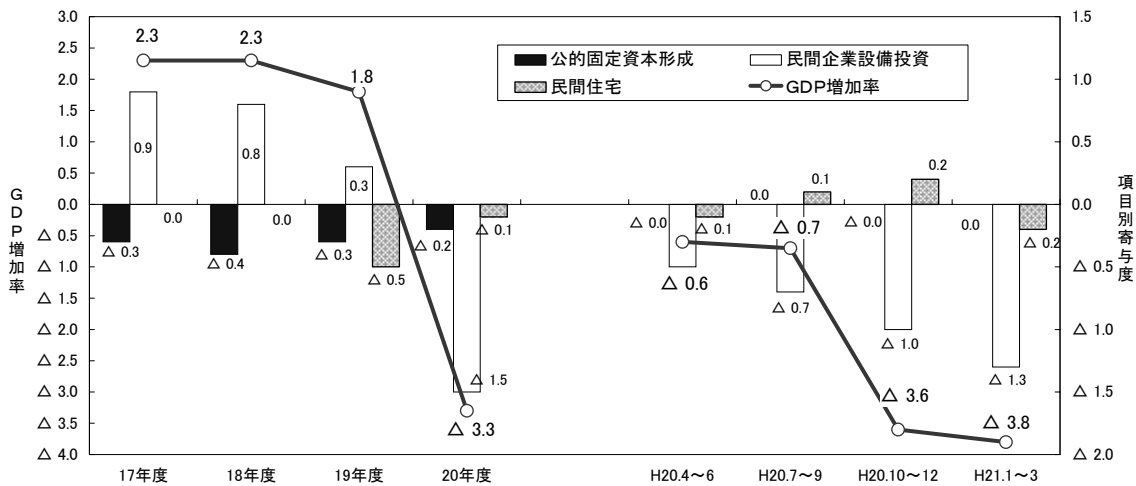
資料：国土交通省「主要建設資材月別需要予測」
 注）直近5ヶ月間の細線は予測値

(5) 一般経済指標の概況

	実質消費支出	大型小売店販売額	資本財出荷機械指数	船舶・電力を除く民需	輸送機械	輸送機械	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	賃金支払総額	物価指数	消費者物価指数	日経平均株価	マネーストック	東名高速道路全線平均
	(季)前期比	前年同期比	(季)前期比	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	(季)前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	前年同期比
平成18年度	△ 1.6	△ 0.9	5.5	2.0	13.4	13.1	4.6	9.3	4.1	1.06	△ 0.2	2.0	0.1	17,287	0.9	1.6
19	0.8	△ 1.0	1.2	△ 3.0	9.9	9.5	2.7	18.4	3.8	1.02	△ 0.3	2.3	0.3	12,525	1.9	0.4
20	△ 2.9	△ 4.2	△ 17.6	△ 14.1	△ 16.4	△ 4.1	△ 12.7	16.8	4.1	0.77	△ 0.9	3.3	1.2	8,109	2.1	△ 4.7
20年4～6月	△ 2.7	△ 2.7	△ 3.1	△ 1.5	1.8	11.2	△ 1.3	9.0	4.0	0.92	△ 0.2	4.9	1.5	13,481	2.1	3.3
20年7～9月	0.0	△ 2.0	△ 5.7	△ 8.9	3.2	21.1	△ 3.2	21.8	4.0	0.85	△ 0.2	7.3	2.3	11,259	2.2	△ 0.4
20年10～12月	△ 0.7	△ 4.6	△ 7.3	△ 15.1	△ 23.1	△ 9.5	△ 11.3	17.6	4.0	0.76	△ 1.0	2.6	1.0	8,859	1.8	△ 10.2
21年1～3月	0.2	△ 7.2	△ 19.2	△ 9.9	△ 46.9	P △ 37.0	△ 22.1	18.7	4.4	0.59	△ 2.3	△ 1.8	△ 0.1	8,109	2.1	△ 11.1
平成20年2月	△ 3.5	1.2	△ 0.7	△ 13.1	8.7	10.7	0.5	14.3	3.9	0.98	0.6	3.6	1.0	13,603	2.4	6.9
3	△ 1.1	0.2	△ 1.5	△ 11.7	2.2	11.4	△ 1.3	23.0	3.8	0.95	0.5	3.9	1.2	12,525	2.3	△ 6.5
4	△ 0.2	△ 2.2	△ 2.4	9.8	3.9	12.2	△ 0.6	24.0	4.0	0.93	0.1	4.1	0.9	13,849	1.9	△ 1.2
5	1.3	△ 2.0	3.3	6.1	3.6	4.8	1.2	△ 2.2	4.0	0.93	△ 0.1	4.9	1.5	14,338	2.1	△ 1.1
6	△ 1.9	△ 4.0	△ 5.1	△ 3.9	△ 1.8	16.7	△ 2.0	8.1	4.1	0.90	△ 0.4	5.8	1.9	13,481	2.2	△ 5.2
7	1.3	△ 0.7	△ 2.5	△ 2.2	7.9	18.2	△ 0.3	23.6	4.0	0.88	0.0	7.5	2.4	13,376	2.1	2.1
8	△ 1.5	△ 2.2	△ 2.4	△ 11.1	0.2	17.1	△ 3.1	3.4	4.1	0.85	△ 0.2	7.6	2.4	13,072	2.4	△ 6.1
9	0.5	△ 3.3	2.2	3.8	1.5	28.8	0.1	42.9	4.0	0.83	△ 0.3	7.0	2.3	11,259	2.2	△ 2.3
10	△ 0.1	△ 4.3	△ 3.4	△ 5.3	△ 7.9	7.4	△ 3.4	13.7	3.8	0.80	△ 0.5	4.5	1.9	8,576	1.8	△ 2.9
11	1.5	△ 3.1	△ 5.9	△ 12.2	△ 26.8	△ 14.4	△ 7.0	11.5	4.0	0.76	△ 1.1	2.4	1.0	8,512	1.8	△ 10.5
12	△ 0.9	△ 6.2	△ 2.4	△ 2.7	△ 35.0	△ 21.5	△ 8.4	28.7	4.3	0.73	△ 1.5	0.9	0.2	8,859	1.8	△ 10.3
平成21年1月	△ 0.8	△ 5.5	△ 12.4	△ 3.8	△ 45.7	△ 31.9	△ 10.1	30.2	4.1	0.67	△ 1.7	△ 0.9	0.0	7,994	2.0	△ 12.6
2	0.3	△ 8.1	△ 8.3	0.6	△ 49.4	△ 43.0	△ 9.4	21.0	4.4	0.59	△ 2.3	△ 1.8	0.0	7,568	2.1	△ 23.3
3	△ 0.2	△ 8.2	3.9	△ 1.3	△ 45.5	△ 36.6	1.6	7.9	4.8	0.52	△ 2.9	△ 2.5	△ 0.1	8,109	2.2	△ 15.3
4	△ 0.9	△ 6.7	△ 15.7	△ 5.4	△ 39.1	P △ 35.8	5.9	15.4	5.0	0.46	△ 2.6	△ 4.0	△ 0.1	8,828	2.7	△ 13.5
5								6.3				P △ 5.4		9,522	P 2.7	

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。
 資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、
 帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月労働統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半別GDP速報」
 注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。